

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	23,745,928	24,154,983	実質収支比率	7.1	4.5						
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	22,611,531	23,402,719	経常収支比率	88.8	87.3						
						首都	×	歳入歳出差引	1,134,397	752,264	(※1)	(94.5)	(92.7)						
人口	27年国調(人)	50,911	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	220,519	155,985	標準財政規模	12,783,511	13,153,888							
	22年国調(人)	52,279			近畿	×	実質収支	913,878	596,279	財政力指数	0.62	0.62							
	増減率(%)	-2.6			単年度収支	317,599	11,071	公債費負担比率	13.2	12.6									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	51,747	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	1,926	1,979	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	50,355	第1次	2,989	3,317	指数表選定	○	繰上償還金	56,383	0	実質赤字比率	-	-						
	29.01.01(人)	52,172		11.8	12.9	積立金取崩し額	220,954	0	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	50,926	第2次	7,580	7,732	実質単年度収支	154,954	13,050	実質公債費比率	7.4	7.2								
	増減率(%)	-0.8		29.9	30.0	基準財政収入額	6,213,786	6,146,955	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	14,781	14,757	基準財政需要額	10,040,022	10,058,781	標準税率収入額等	7,870,710	7,783,376								
面積(km <sup>2</sup> )	144.74	58.3		57.2	経常経費充当一般財源等	11,884,326	11,898,346	歳入一般財源等	15,464,273	15,418,543									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )																			
世帯数(世帯)																			
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,980,522	25,827,611								
	市区町村長	1	8,560		一般職員	435	1,386,345	3,187	うち公的資金	14,990,921	14,874,897								
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	107	361,660	3,380	債務負担行為額(支出予定額)	5,989,178	-								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	13	35,789	2,753	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,110		教育公務員	17	50,473	2,969	土地開発基金現在高	549,562	549,562								
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,062,270	3,281,298								
	議会議員	18	3,490		合計	452	1,436,818	3,179	積立金現在高	1,996,200	2,045,761								
						ラスバイレス指数			99.2	減債基金	3,559,928	3,654,663							
その他の特定目的基金																			
関係する一部事務組合等一覧																			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社								
(2)	営園事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	小美玉ふるさと食品公社								
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	小美玉農業公社								
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)										
								(18)	茨城地方広域環境事務組合										
								(19)	湖北水道企業団										
								(20)	湖北環境衛生組合										
								(21)	茨城美野里環境組合										
								(22)	霞台厚生施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,780,077	28.6	6,780,077	53.9
地方譲与税	320,079	1.3	320,079	2.5
利子割交付金	8,927	0.0	8,927	0.1
配当割交付金	27,147	0.1	27,147	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,045	0.1	27,045	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	869,982	3.7	869,982	6.9
ゴルフ場利用税交付金	53,360	0.2	53,360	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,233	0.4	86,233	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,104	0.1	25,104	0.2
地方交付税	4,567,050	19.2	4,111,862	32.7
普通交付税	4,111,862	17.3	4,111,862	32.7
特別交付税	455,188	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,765,004	53.8	12,309,816	97.9
交通安全対策特別交付金	5,868	0.0	5,868	0.0
分担金・負担金	229,148	1.0	-	-
使用料	129,452	0.5	20,694	0.2
手数料	80,151	0.3	-	-
国庫支出金	4,509,906	19.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	238,908	1.0	238,908	1.9
都道府県支出金	1,473,374	6.2	-	-
財産収入	30,255	0.1	-	-
寄附金	201,137	0.8	-	-
繰入金	719,643	3.0	-	-
繰越金	752,264	3.2	-	-
諸収入	507,979	2.1	3,101	0.0
地方債	2,102,839	8.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,939	3.4	-	-
歳入合計	23,745,928	100.0	12,578,387	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	6,780,077	100.0	89,000		
法定普通税	6,780,077	100.0	89,000		
市町村民税	2,989,558	44.1	89,000		
個人均等割	90,670	1.3	-		
所得割	2,299,433	33.9	-		
法人均等割	150,745	2.2	-		
法人税割	448,710	6.6	89,000		
固定資産税	3,248,901	47.9	-		
うち純固定資産税	3,231,405	47.7	-		
軽自動車税	163,198	2.4	-		
市町村たばこ税	378,420	5.6	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	6,780,077	100.0	89,000		
区分	平成29年度	平成28年度			
徴収率 現・計	合計	98.9 95.6	98.7 93.6		
(%) 年	市町村民税	99.1 95.7	98.8 94.1		
	純固定資産税	98.8 95.5	98.5 92.6		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,588,777	実質収支	85,812
下水道	837,282	再差引収支	41,342
病院	176,374	加入世帯数(世帯)	8,158
上水道	10,693	被保険者数(人)	14,047
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	443,326	1人当り	104
その他	1,121,102	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)						
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	200,659	0.9	-	200,659		
総務費	2,537,101	11.2	84,781	2,001,010		
民生費	6,825,086	30.2	-	3,239,818		
衛生費	1,609,480	7.1	17,853	1,461,052		
労働費	180	0.0	-	180		
農林水産業費	888,141	3.9	42,558	618,003		
商工費	271,967	1.2	2,774	212,382		
土木費	4,294,224	19.0	3,126,050	1,816,890		
消防費	1,301,731	5.8	310,359	1,091,311		
教育費	2,561,784	11.3	583,883	1,652,932		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	2,121,178	9.4	-	2,035,639		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	22,611,531	100.0	4,168,258	14,329,876		
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	10,379,810	45.9	7,012,679	6,892,274	51.5	
人件費	3,747,049	16.6	3,640,372	3,577,567	26.7	
うち職員給	2,580,630	11.4	2,509,367	-	-	
扶助費	4,511,583	20.0	1,336,668	1,335,451	10.0	
公債費	2,121,178	9.4	2,035,639	1,979,256	14.8	
元利償還金	2,121,035	9.4	2,035,496	1,979,113	14.8	
内訳	うち元金	1,949,928	8.6	1,873,781	1,817,398	13.6
	うち利子	171,107	0.8	161,715	161,715	1.2
	一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
その他の経費	8,063,463	35.7	6,288,878	4,992,052	37.3	
物件費	3,036,274	13.4	2,057,671	1,604,509	12.0	
維持補修費	200,306	0.9	184,370	184,370	1.4	
補助費等	2,062,335	9.1	1,793,590	1,240,125	9.3	
うち一部事務組合負担金	669,433	3.0	669,433	551,459	4.1	
繰出金	2,401,710	10.6	2,118,655	1,963,048	14.7	
積立金	345,938	1.5	133,992	-	-	
投資・出資金・貸付金	16,900	0.1	900	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,168,258	18.4	1,028,319	-	-	
うち人件費	126,606	0.6	126,606	-	-	
普通建設事業費	4,168,258	18.4	1,028,319	-	-	
内訳	うち補助	2,697,688	11.9	114,006	-	
	うち単独	1,455,605	6.4	900,948	-	
	災害復旧事業費	-	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	22,611,531	100.0	14,329,876	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,750	22,618	1,132	912	720	25,981	
2 企画事業特別会計	18	16	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県小美玉市

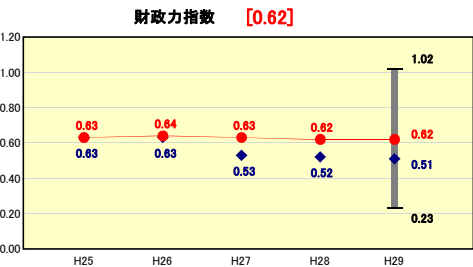
人	51,747	人(H30.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	50,355	人(H30.1.1現在)	運	-	%
口	144,74	k㎡	結	7.4	%
面積	23,745,928	千円	実	64.1	%
入総額	22,611,531	千円	公		
出総額	913,878	千円	債		
実収支	12,783,511	千円	費		
標準財政規模	25,980,522	千円	比		
地方債現在高			率		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

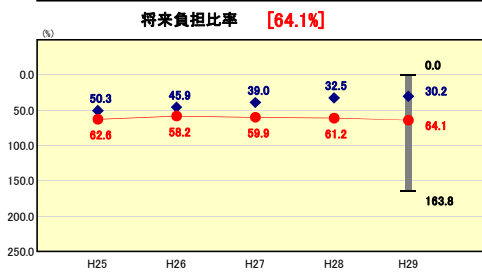
類似団体内順位 16/89 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額70百万円増に対し、基準財政需要額は14百万円減となったが、前年度と同数となった。類似団体平均との比較では0.11ポイント上回る結果となった。今後も大規模事業による公債費算入額の増加により、基準財政需要額の増加が見込まれるため、比率はさらに低下していくと考えられる。今後も類似団体平均を下回らないために市税のさらなる徴収率向上を図るなど財源確保に努めたい。

## 将来負担の状況

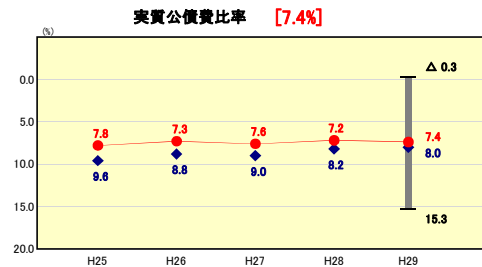
類似団体内順位 53/89 全国平均 33.7 茨城県平均 37.0



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較すると2.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。要因としては、財政調整基金を繰入れたことによる充当可能基金の減少、一本算定への縮減期間に入ったこと等による普通交付税の減少、地方債現在高が増加したことが挙げられる。今後も大規模事業の本格的な展開による地方債残高の増加、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少により、将来負担比率の悪化が懸念される。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努めたい。

## 公債費負担の状況

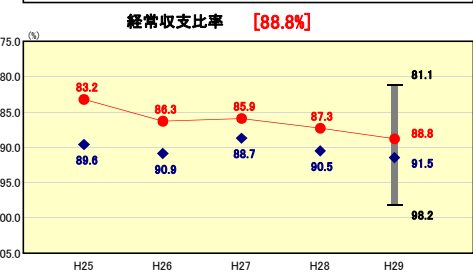
類似団体内順位 28/89 全国平均 6.4 茨城県平均 6.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較すると0.2ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。要因としては、合併特例債や臨時財政対策債の借入に対する元利償還金の増加、一本算定への縮減期間に入ったこと等による普通交付税の減少したことが挙げられる。今後も大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実なことから、交付税算定に有利な合併特例債の活用や事業を厳選し市債発行を抑制するなど、類似団体平均を下回らないよう計画的な事業推進を図りたい。

## 財政構造の弾力性

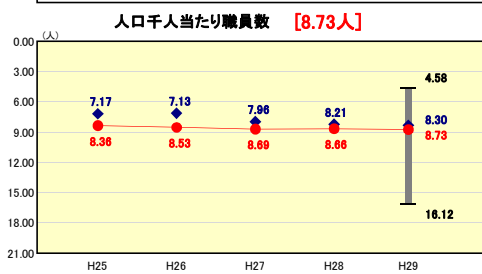
類似団体内順位 16/89 全国平均 92.8 茨城県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源15百万円減に対し、経常一般財源総額と臨時財政対策債の総額が251百万円減となり、前年度より1.5ポイント上昇した。類似団体平均を上回っているが、扶助費と公債費は年々増加傾向にある。障害・児童福祉扶助費及び合併特例債等の元利償還金によるものが大きく、今後も社会保障制度の拡充や償還額の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持するよう努めたい。

## 定員管理の状況

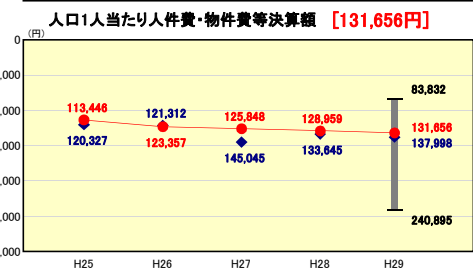
類似団体内順位 43/89 全国平均 7.91 茨城県平均 8.85



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比較して0.07ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、人口が減少したことに対し、一般職員等数が前年度同数であったことが挙げられる。今後は定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

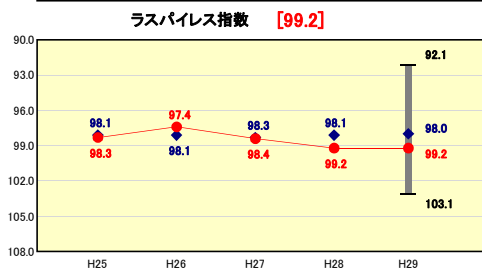
類似団体内順位 36/89 全国平均 131,654 茨城県平均 116,751



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均より低いものの、前年度より高い決算額となった。要因としては、人口が減少したこと、物件費において、道路ストック総点検調査業務委託料52百万円や玉里小中一貫校基本設計業務委託料26百万円の支出により、人口1人当たりのコストが前年度より増加となり131,656円となった。今後は公共施設管理計画に基づく施設の整理統合を実施し、施設維持管理費等の内部管理経費や施設使用料を見直していきたい。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与減額支給措置により平成23年度から平成24年度まで100より高くなっていったが、平成25年度からは特例措置がなくなり下がっている。前年度と比較すると同数となり類似団体平均を上回っている。今後は継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努めたい。(H29数値は給与実態調査公表前につき前年度数値を引用)

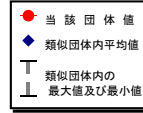
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

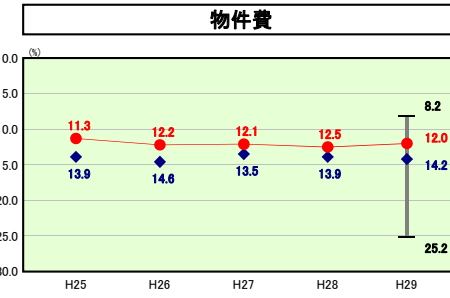
茨城県小美玉市

## 経常収支比率の分析

人口	51,747	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	50,355	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	144.74	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.4	%
歳入総額	23,745,928	千円	将来負担比率	64.1	%
歳出総額	22,611,531	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収収支	913,878	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	12,783,511	千円			
地方債現在高	25,980,522	千円			



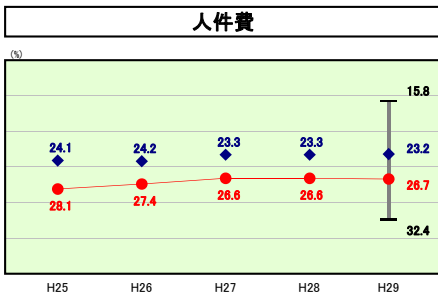
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/69 全国平均 14.5 茨城県平均 15.4

#### 物件費の分析欄

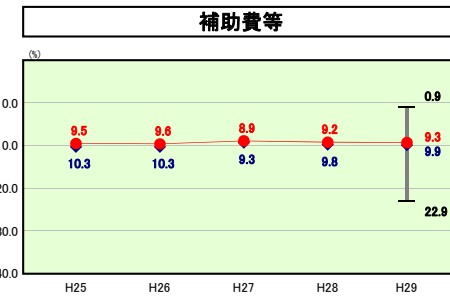
前年度より0.5ポイント低下したが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、固定資産税基礎資料修正業務委託料や各種予防接種委託料等で減少したことが挙げられる。今後も老朽化により公共施設の維持管理費が増加していくことが見込まれることから、類似している公共施設の統廃合や指定管理制度導入による施設の運営体系の見直しなどを行い、コスト削減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 59/69 全国平均 25.6 茨城県平均 24.8

#### 人件費の分析欄

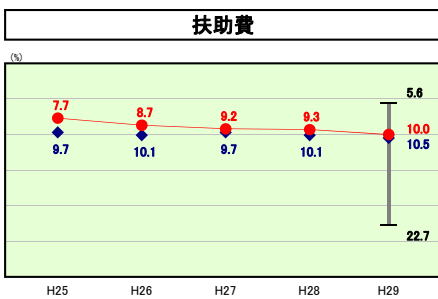
前年度より0.1ポイント上昇となり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、一本算定への縮減期間にある普通交付税が減少したことによる。また町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことで、合併後継続して類似団体平均を上回っている。平成32年度より会計年度任用職員制度の導入により、人件費が増加することが見込まれることから、臨時職員の雇用見直しと定員適正化計画に沿った人事管理を着実にやっていく必要がある。



類似団体内順位 31/69 全国平均 10.1 茨城県平均 10.2

#### 補助費等の分析欄

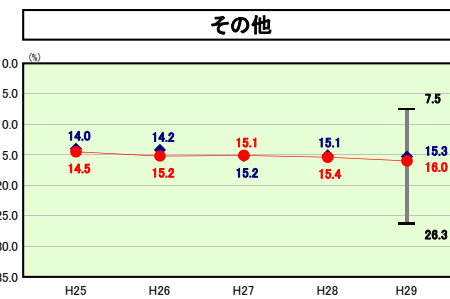
前年度より0.1ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、広域ごみ処理施設建設負担金や石岡地方斎場組合負担金などの一部事務組合負担金の増加が挙げられる。今後は震台厚生施設組合への広域ごみ処理施設建設負担金が増加し、比率が高くなるが見込まれることから、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 30/69 全国平均 12.4 茨城県平均 10.3

#### 扶助費の分析欄

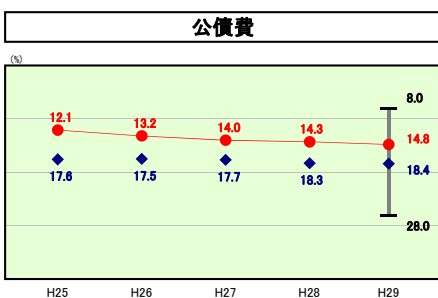
前年度より0.7ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、民間保育所入所児童委託料や認定子ども園施設型給付費などの児童福祉扶助費、障害児施設給付費や障害者自立支援給付費などの障害福祉扶助費が増加したことが挙げられる。社会保障費は年々増加傾向にあるため、引き続き請求チェックシステムを活用した給付の適正化を実施し、市単独制度の見直しについても今後行っていく必要がある。



類似団体内順位 46/69 全国平均 13.3 茨城県平均 14.8

#### その他の分析欄

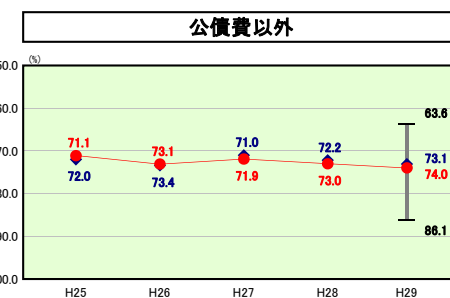
前年度より0.6ポイント上昇となり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、一本算定への縮減期間にある普通交付税が減少したこと、維持補修費で道路舗装・路盤補修費が増加したことが挙げられる。今後は施設の老朽化で維持補修費の増加が見込まれることから、施設の統廃合や施設使用料の見直しを実施し、また高齢化による給付費の増加で、特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、保険料の見直しについても実施する必要がある。



類似団体内順位 17/69 全国平均 18.9 茨城県平均 15.0

#### 公債費の分析欄

前年度より0.5ポイント上昇となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、合併特例債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことが挙げられる。今後も大規模事業が本格的に展開され、元利償還金が増加していくことが確実である。国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 40/69 全国平均 75.9 茨城県平均 75.5

#### 公債費以外の分析欄

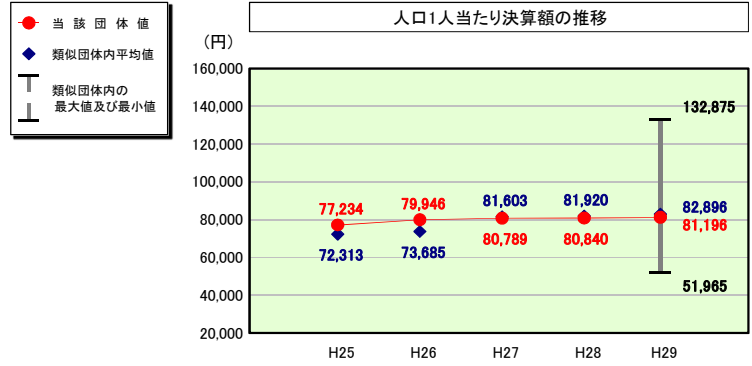
前年度より1.0ポイント上昇となり、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加や高齢化による扶助費・繰出金の増加により、年々増加傾向にある。今後も行財政改革への取組みを推進し、類似団体平均を下回るよう全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県小美玉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

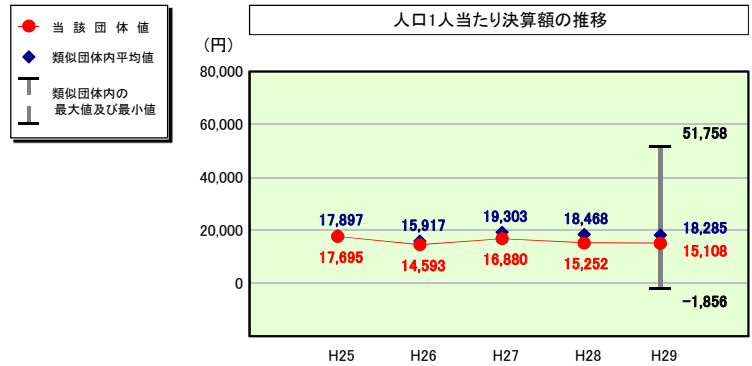
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,747,049	72,411	72,828	▲ 0.6
賃金 (物件費)	321,189	6,207	5,865	▲ 5.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	94,264	1,822	5,145	▲ 64.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	209,952	4,057	3,026	▲ 34.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	126,606	2,447	1,617	▲ 51.3
▲退職金	▲ 297,420	▲ 5,748	▲ 6,841	▲ 16.0
合計	4,201,640	81,196	82,896	▲ 2.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.73	8.30	0.43
ラスパイレス指数	99.2	98.0	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

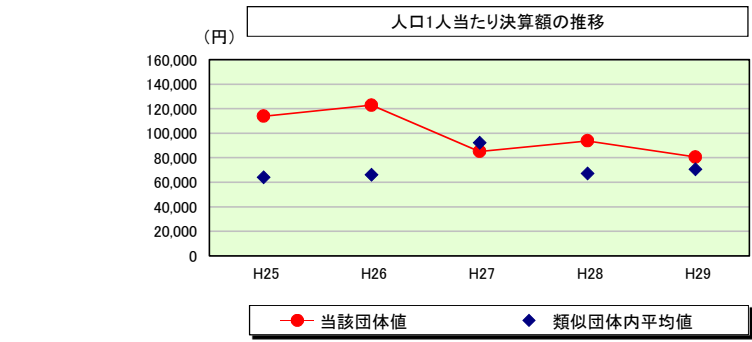


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,064,652	39,899	54,128	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	805,478	15,566	14,780	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	59,414	1,148	1,208	▲ 5.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	884	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	143	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 85,539	▲ 1,653	▲ 4,266	▲ 61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,062,361	▲ 39,855	▲ 48,487	▲ 17.8
合計	781,787	15,108	18,285	▲ 17.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	6,084,048	113,835	68.3	63,956	25.7	42.6
うち単独分	2,072,330	38,774	48.9	29,239	8.8	40.1
H26	6,501,250	122,906	8.0	66,255	3.6	4.4
うち単独分	2,509,671	47,445	22.4	31,822	8.8	13.6
H27	4,468,053	85,124	▲ 30.7	92,247	39.2	▲ 69.9
うち単独分	2,504,978	47,724	0.6	37,204	16.9	▲ 16.3
H28	4,894,407	93,813	10.2	67,319	▲ 27.0	▲ 37.2
うち単独分	1,879,989	36,034	▲ 24.5	38,101	2.4	▲ 26.9
H29	4,168,258	80,551	▲ 14.1	70,615	4.9	▲ 19.0
うち単独分	1,455,605	28,129	▲ 21.9	37,382	▲ 1.9	▲ 20.0
過去5年間平均	5,223,203	99,246	8.3	72,078	9.3	▲ 1.0
うち単独分	2,084,515	39,621	5.1	34,750	7.0	▲ 1.9



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

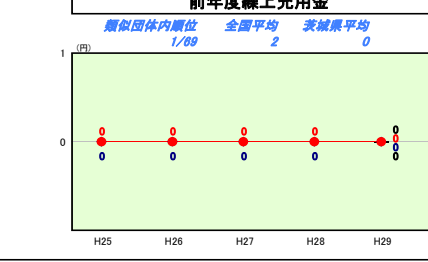
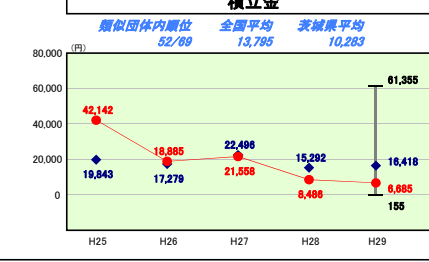
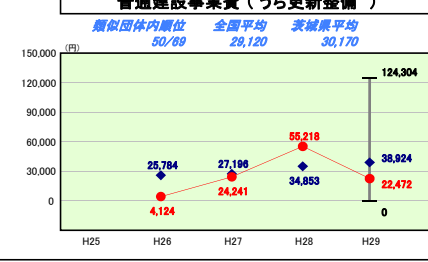
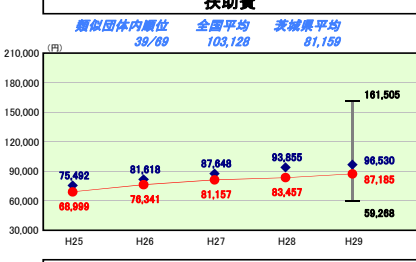
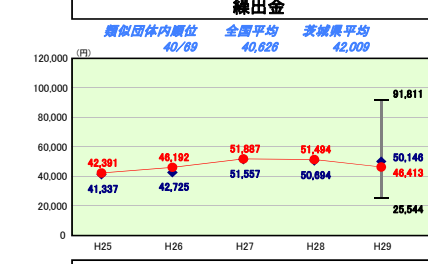
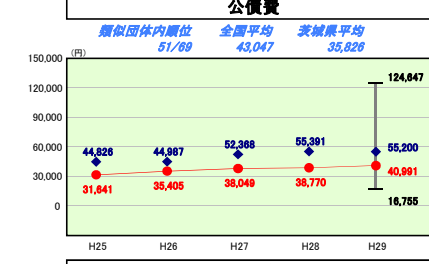
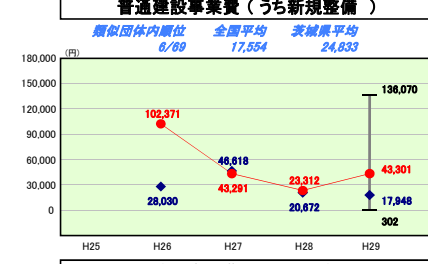
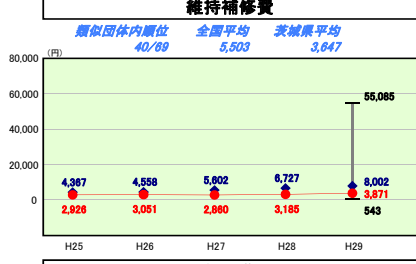
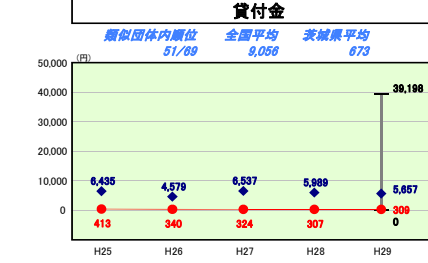
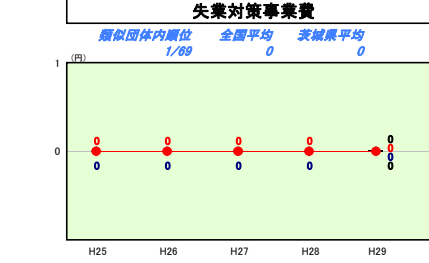
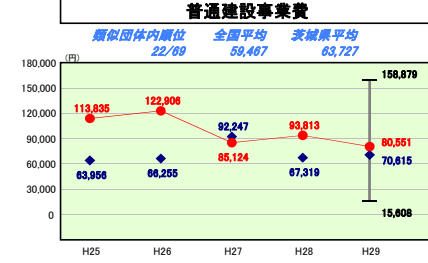
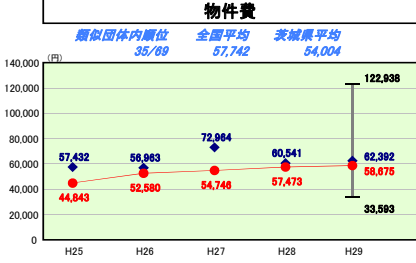
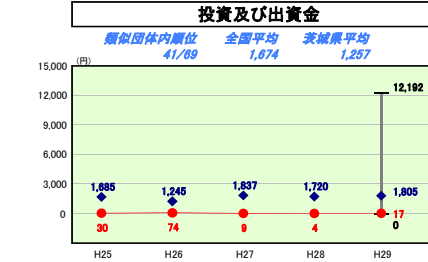
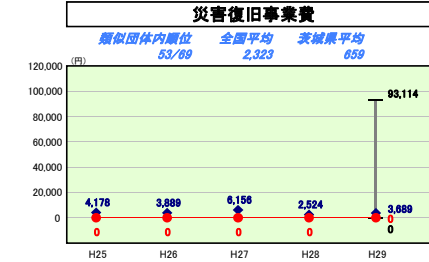
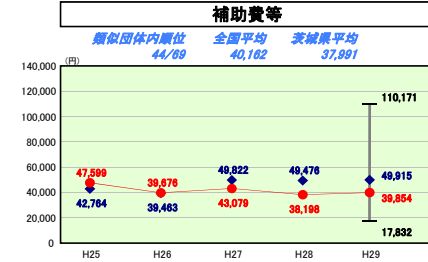
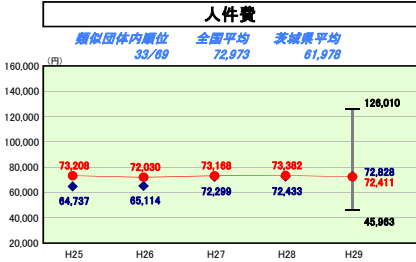
平成29年度

茨城県小美玉市

人口	51,747 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,355 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	144.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4 %
農産物産出総額	23,745,928 千円	将来負担比率	64.1 %
農産物産出総額	22,611,531 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	913,878 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	12,783,511 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均に比べ高いものとして、普通建設事業費が挙げられる。主な要因としては、新規整備で広域幹線道路整備事業費、小川南小学校建設事業費が増加したことが挙げられる。今後はJR羽鳥駅及び駅前周辺整備事業や玉里学園義務教育学校建設事業など大規模事業が予定されていることから、住民一人当たりコストは増加することが見込まれる。なお、更新整備では本庁舎耐震補強事業と小川南中学校整備事業が完了したことにより事業費が減少したことで、類似団体平均と比べ低くなった。

今年度に類似団体平均を下回った人件費の主な要因としては、定員適正化計画に沿って人事管理を行っていることが挙げられ、同様に類似団体平均を下回った繰入金については、国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・戸別浄化槽事業特別会計への繰入金が増加したことが挙げられる。今後は高齢化による給付費の増加により扶助費や繰出金が増加することが見込まれることから、保険料見直しや給付費の適正化を着実に実施する。公債費についても、大規模事業が本格的に展開され元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制を図っていく必要がある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

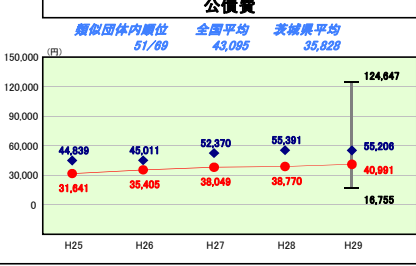
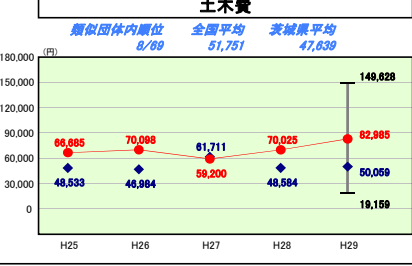
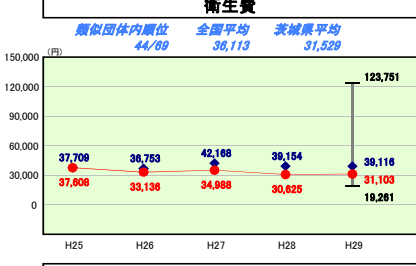
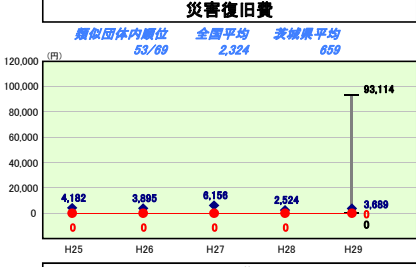
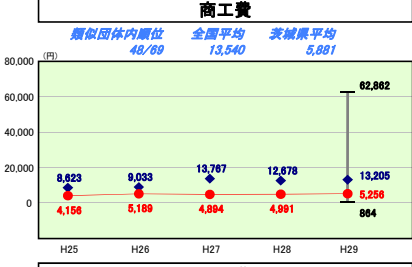
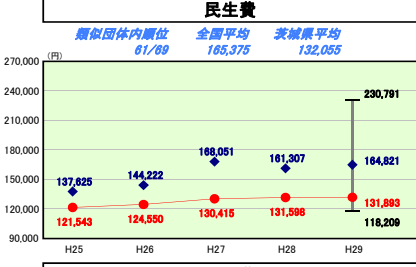
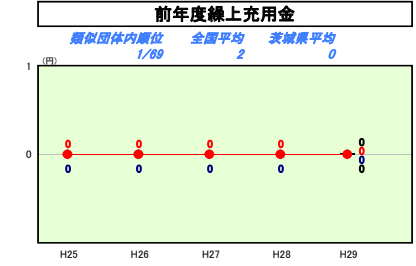
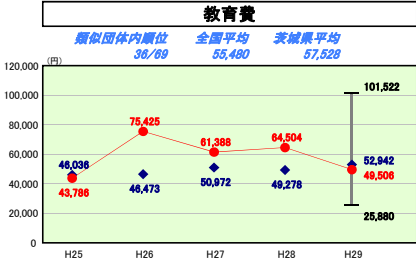
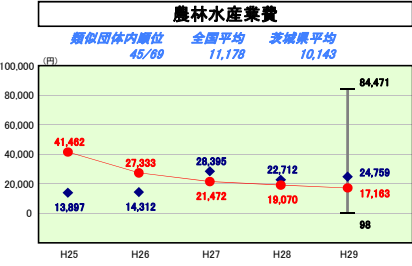
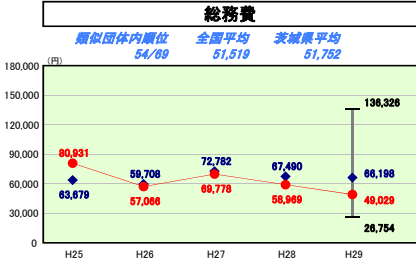
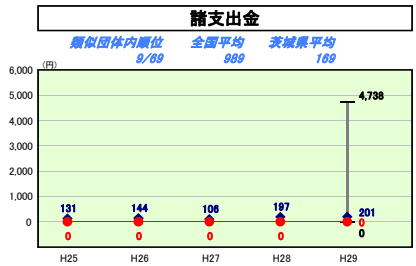
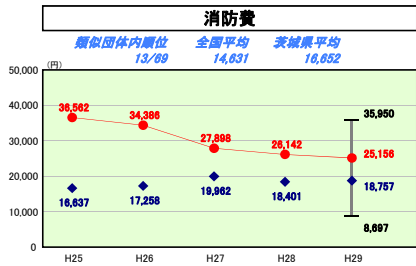
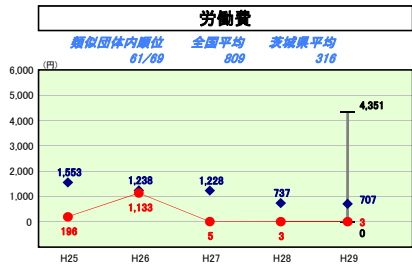
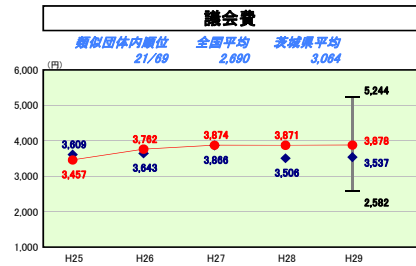
平成29年度

茨城県小美玉市

人口	51,747 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,355 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	144.74 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	23,745,928 千円	将来負担比率	64.1 %
歳出総額	22,611,531 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	913,878 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	12,783,511 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 類似団体平均に比べ高いものとして議会費、土木費、消防費が挙げられる。議会費については、議員共済組合負担金や非常勤職員公務災害負担金の減少により歳出額が前年度比0.8%減となったが、少子化により人口が前年度比0.8%減となり人口減少率が上回ったことで、住民一人当たりのコストが前年度より増加となり3,878円となっている。土木費については、広域幹線道路整備事業費及びJR羽鳥駅及び駅前周辺整備事業などの増加により住民一人当たりのコストが前年度より増加となり82,985円となっている。消防費については、防災行政無線放送施設整備事業費や消防庁舎改修事業費などの減少により住民一人当たりのコストが前年度より減少となり25,156円となっている。  
 今年度に類似団体平均を下回った教育費については、小川南中学校整備事業が完了したことで、住民一人当たりのコストが前年度より減少となり49,506円となっている。今後は小川南小学校建設事業や玉里学園義務教育学校建設事業など大規模事業が予定されていることから、住民一人当たりコストは増加することが見込まれる。

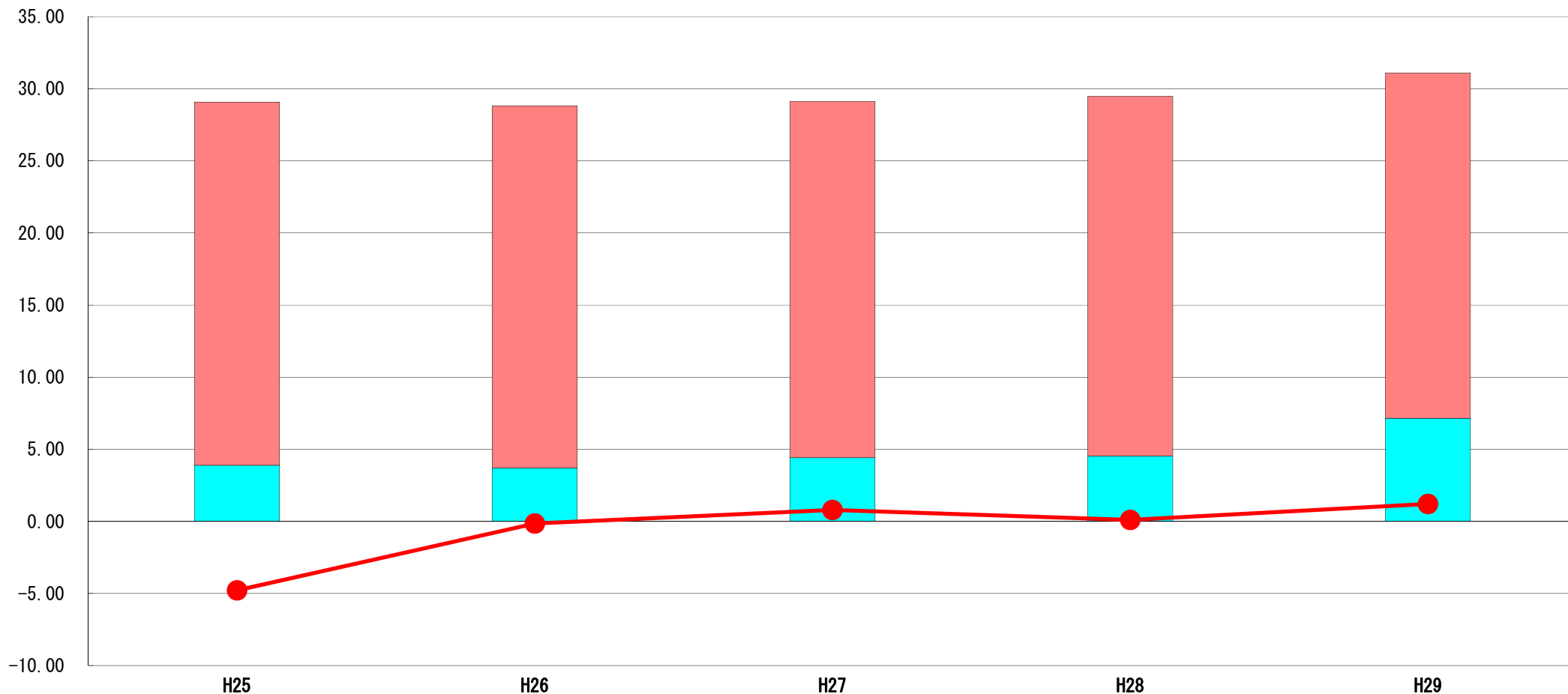


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.19	25.12	24.71	24.95	23.95
 実質収支額		3.89	3.70	4.41	4.53	7.15
 実質単年度収支		▲ 4.78	▲ 0.15	0.79	0.10	1.21

## 分析欄

歳入では前年度比409百万円の減、歳出では前年度比791百万円の減となった。単年度収支で対前年度比307百万円の増、実質単年度収支で対前年度比142百万円の増となり、ともに黒字となった。

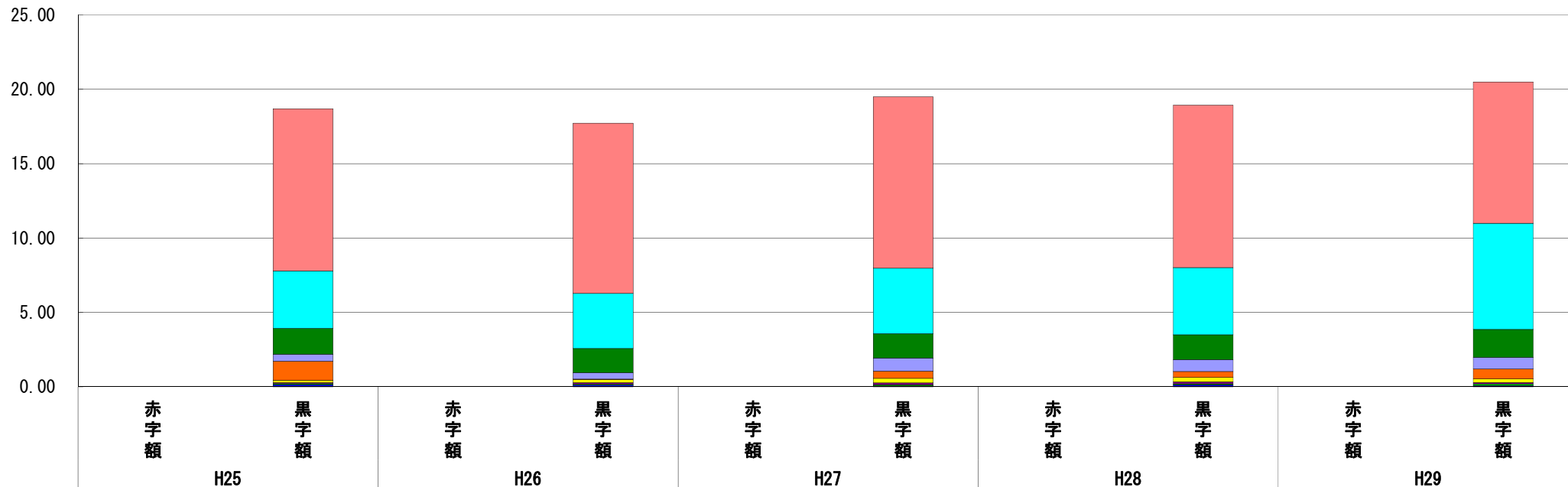
また、財政調整基金を繰入したことで基金残高が219百万円の減となり、財政調整基金残高の比率は前年度より低下している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		10.90	11.44	11.52	10.92	9.50
一般会計		3.86	3.70	4.40	4.51	7.13
病院事業会計		1.74	1.63	1.63	1.67	1.88
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.47	0.43	0.88	0.80	0.78
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.27	0.03	0.49	0.40	0.67
下水道事業特別会計		0.17	0.21	0.30	0.29	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.10	0.13	0.14	0.10
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.06	0.06	0.08	0.06	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.12	0.06	0.14	0.09

## 分析欄

前年度に引き続き全会計において黒字であった。一般会計では、歳入で一本算定への縮減期間に入ったこと等による普通交付税の減少、歳出で高齢化にともなう扶助費の増加や大規模事業の本格化による普通建設事業費・公債費の増加により、厳しい財政状況になっているが、継続して黒字額を保っている。また特別会計等においても、国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・戸別浄化槽事業特別会計にて、一般会計繰入金が増減となった。今後は高齢化にともなう扶助費・繰出金の増加、公共施設の老朽化による普通建設事業費の増加が見込まれることから、引き続き全会計において黒字を維持できるように施設の統廃合や経費の適正化、保険料・使用料の見直し等を着実に実施し安定的な経営に努める。

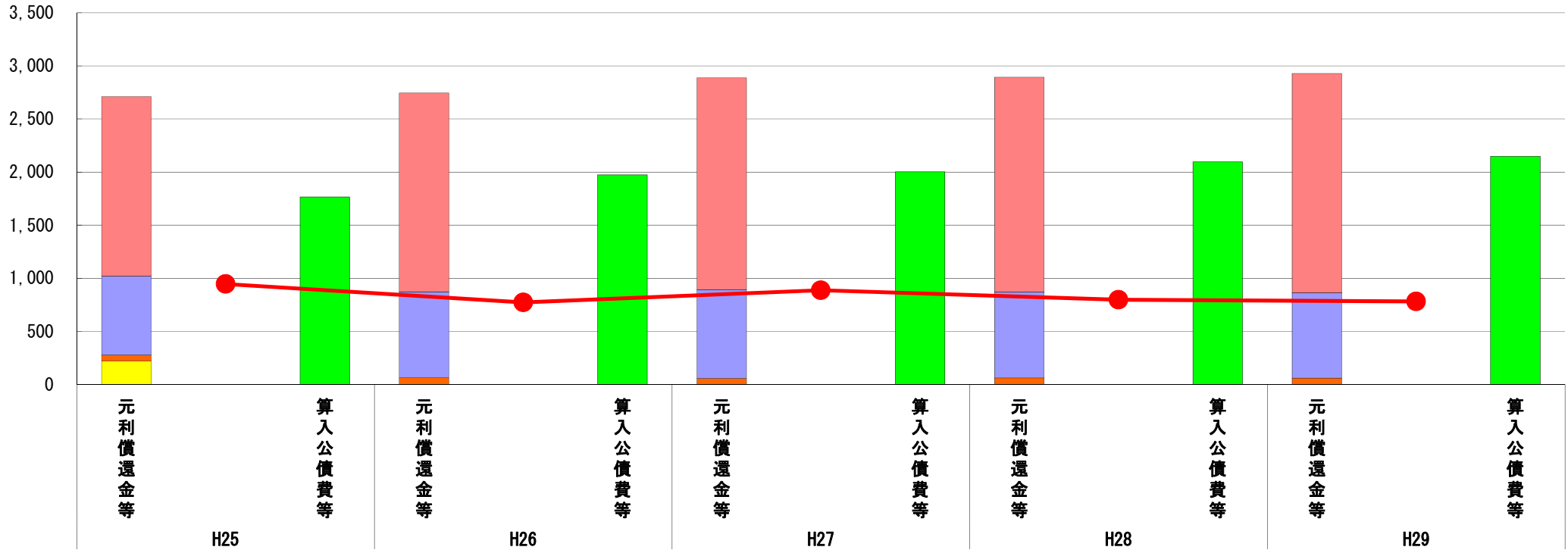
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,691	1,873	1,997	2,023	2,065
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		741	810	834	810	805
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	62	57	60	59
	債務負担行為に基づく支出額		219	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,765	1,973	2,002	2,096	2,148
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		945	772	886	797	781

## 分析欄

普通交付税に算入される臨時財政対策債及び合併特例債の元金償還額が増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度に比べ16百万円の減となった。  
 大規模事業の進捗による元利償還金の増加、下水道事業の展開による公営企業債の元利償還に対する繰入金の増加が見込まれることから、事業の選別をし市債の発行抑制を図っていく必要がある。

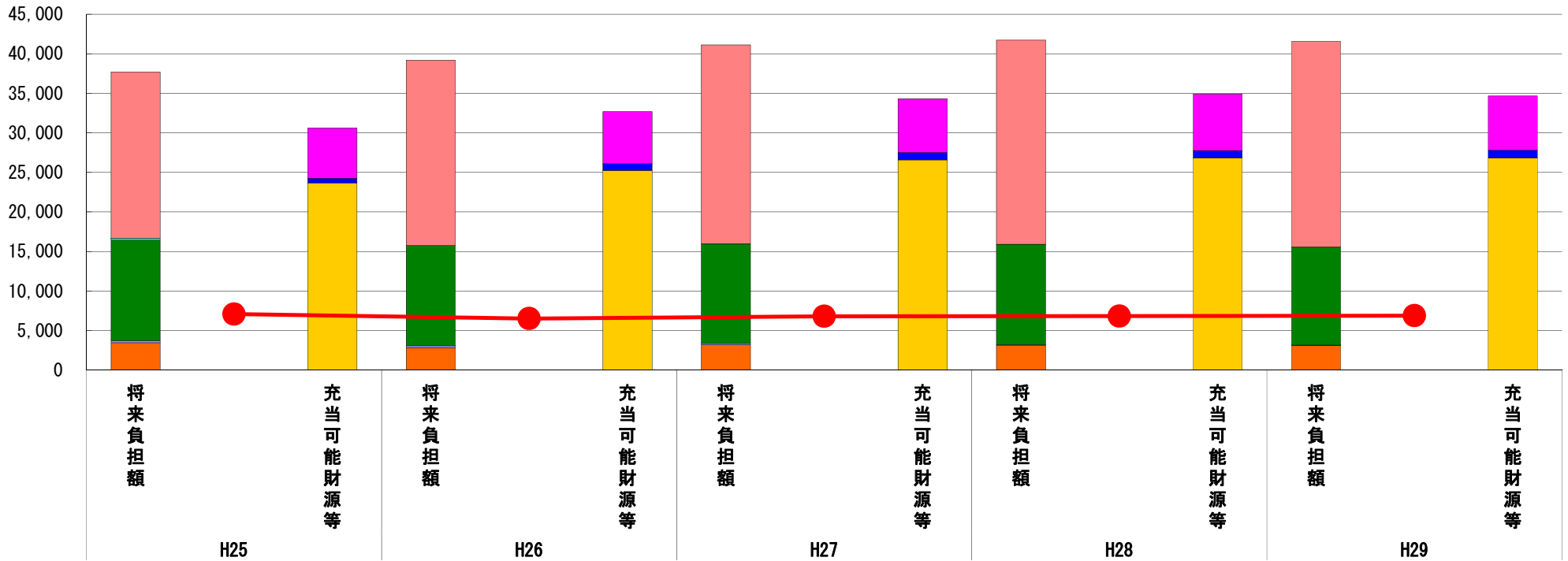
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,053	23,446	25,137	25,828	25,981
	債務負担行為に基づく支出予定額		219	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,684	12,681	12,613	12,688	12,403
	組合等負担等見込額		272	231	174	117	57
	退職手当負担見込額		3,458	2,832	3,196	3,094	3,107
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,370	6,581	6,819	7,146	6,880
	充当可能特定歳入		568	853	928	906	936
	基準財政需要額算入見込額		23,676	25,246	26,572	26,851	26,851
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,082	6,509	6,802	6,824	6,880

## 分析欄

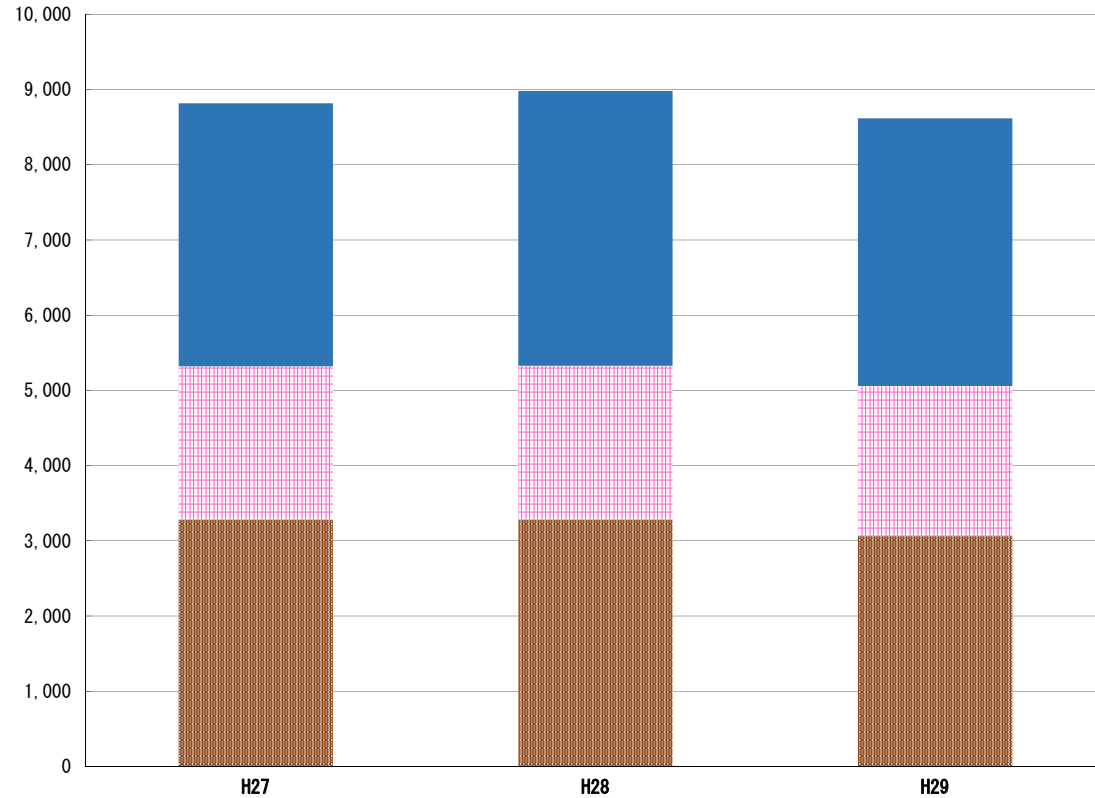
臨時財政対策債や大規模事業の進捗による合併特例債の地方債現在高の増加に対し、公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業会計分の減少により、将来負担額が前年度比179百万円の減となった。また充当可能財源においては、一般財源不足による財政調整基金の繰入や地方債の繰上償還に対する減債基金の繰入により、充当可能財源等が前年度比236百万円の減となった。その結果、将来負担額より充当可能財源等額の減少額が大きかったことで、将来負担比率（分子）は前年度比56百万円の増となった。

今後も大規模事業が本格化し、地方債現在高等の将来負担額が増大することが想定されるため、事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,279	3,281	3,062
減債基金		2,041	2,046	1,996
その他特定目的基金	合併振興基金	2,085	2,059	2,004
	公共施設整備基金	423	535	957
	ふるさと応援基金	89	199	159
	道路整備基金	190	152	110
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	-	-	61
	基金残高合計	8,817	8,982	8,618

平成29年度

茨城県小美玉市

## 基金全体

(増減理由)

一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少により財政調整基金を繰入れたことで219百万円の減、市債の繰上償還金の財源として減債基金を繰入れたことで50百万円の減、その他特定目的基金では小中学校空調設備賃貸料などの財源として合併振興基金を繰入れたことで55百万円の減、小中学校情報教育関係経費などの財源としてふるさと応援基金を繰入れたことで40百万円の減となり、基金全体としては364百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅前広場整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、ごみ処理広域化事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩し、また防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

主な要因としては、一本算定への縮減期間にある普通交付税の減少で一般財源が不足したことに対し、基金繰入したことで219百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅前広場整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、ごみ処理広域化事業が最盛期を迎え普通建設事業費や公債費が増加し、また高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けるよう計画的に取り崩していくことを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

要因としては、市債の繰上償還金の財源として基金繰入したことで50百万円の減となった。

(今後の方針)

市の4大事業であるJR羽鳥駅及び駅前広場整備事業、広域幹線道路整備事業、学校規模・学校配置適正化事業、ごみ処理広域化事業が最盛期を迎え公債費が年々増加することが見込まれることから、平成32年度以降に100~300百万円程度を計画的に取り崩していくことを予定している。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業  
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業  
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業  
 道路整備基金：道路整備に関する事業  
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業

(増減理由)

合併振興基金：小中学校空調設備賃貸借及び各区公民館整備費（新築）補助金に充当したことにより55百万円の減少  
 公共施設整備基金：四季の里整備基金及び体育施設整備基金と統合したことにより422百万円の増加  
 ふるさと応援基金：小中学校情報教育関係経費や英語指導助手派遣業務経費に充当したことにより40百万円の減少  
 道路整備基金：市道小10911号線道路整備費に充当したことにより42百万円の減少  
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業費に充当していくため再編関連訓練移転等交付金61百万円を積立て新規基金を新設

(今後の方針)

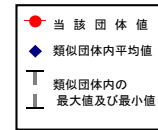
合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃貸料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業に充当  
 公共施設整備基金：広域ごみ処理施設建設負担金への充当のほか、公用又は公共用に供する施設の整備等事業に充当  
 ふるさと応援基金：引き続き英語指導助手派遣業務経費への充当のほか、個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当  
 道路整備基金：平成31年度までに市道小10911号線道路整備費に基金の全額を充当  
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：小美玉ことぶき温泉の指定管理料に充当

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

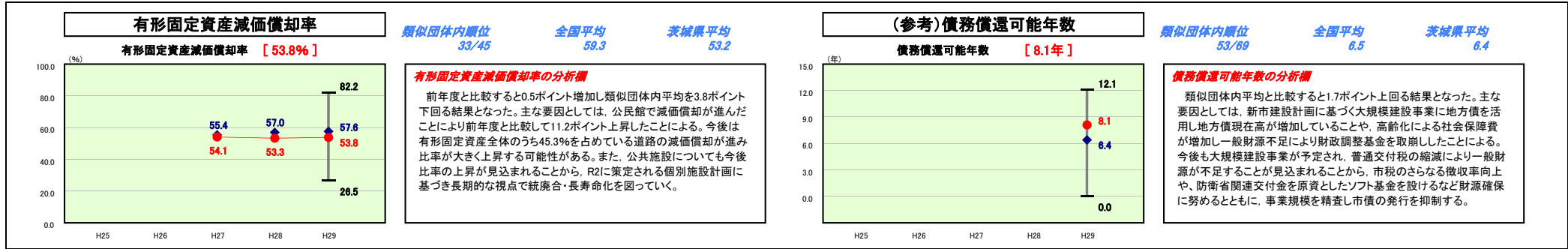
平成29年度

茨城県小美玉市

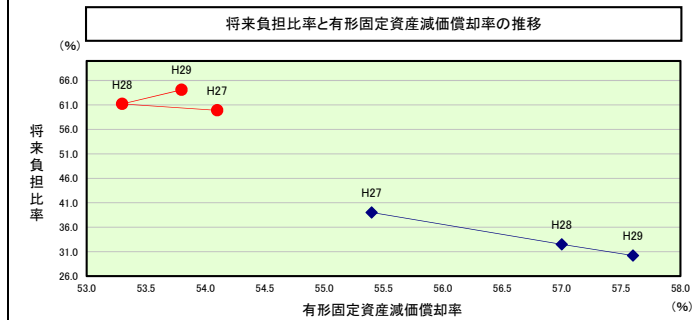
人口	51,747	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	50,355	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	144.74	k㎡	実質公債費比率	7.4	%	
歳入総額	23,745,928	千円	将来負担比率	64.1	%	
歳出総額	22,611,531	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	913,878	千円	(年度毎)	H28 II-1	H29 II-1	
標準財政規模	12,783,511	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

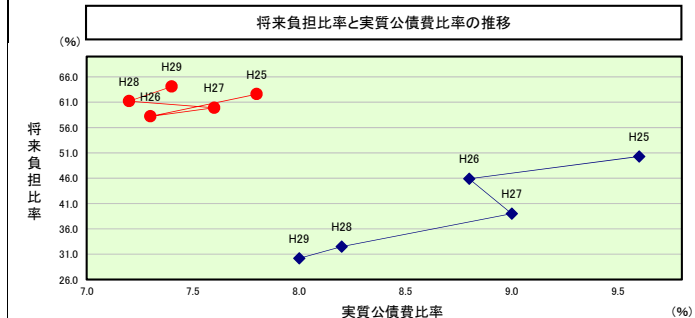


**分析欄**  
 将来負担比率については、前年度と比較すると2.9ポイント増加し類似団体平均を33.9ポイント上回っている。普通交付税の一本算定への段階的な縮減により標準財政規模が減少したことや財政調整基金残高が減少したことにより比率が上昇した。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると0.5ポイント増加したものの、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。公民館の減価償却が進んだことから比率が上昇した。新市建設計画に基づく4大事業の完了により一時的な有形固定資産減価償却率の低下が見込まれるが、R2に策定される個別施設計画に基づき着実に公共施設の統廃合・長寿命化を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			59.9	61.2	64.1
	有形固定資産減価償却率			54.1	53.3	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.0	57.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率については、近年ほぼ横ばいで推移しているのに対し、将来負担比率については、比率が上昇傾向にある。また、類似団体との比較については、実質公債費比率で類似団体内平均を下回っているのに対し、将来負担比率で類似団体内平均を大きく上回っている。普通交付税の一本算定への段階的な縮減により標準財政規模が減少することや新市建設計画に基づく4大事業が最盛期を迎え地方債残高が増加することから、今後も将来負担比率は上昇することが見込まれる。実質公債費比率については、大規模建設事業の財源に普通交付税算定に有利な合併特例債を活用していることから、交付税算入率の低い起債償還額が減少し算入率の高い起債償還額が増加することから、7~8%で推移することが見込まれる。今後も大規模な建設事業が続くことから、引き続き交付税算定に有利な合併特例債等の活用や合併市町村幹線道路緊急支援市町村補助金等の財源を確保しながら財政の健全化に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	62.6	58.2	59.9	61.2	64.1
	実質公債費比率	7.8	7.3	7.6	7.2	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

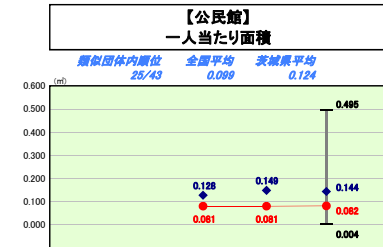
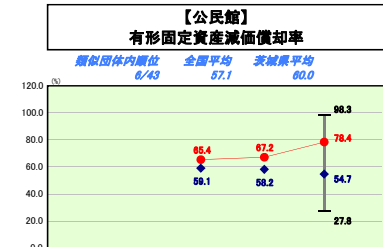
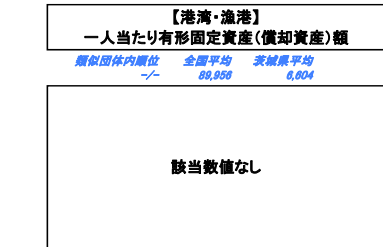
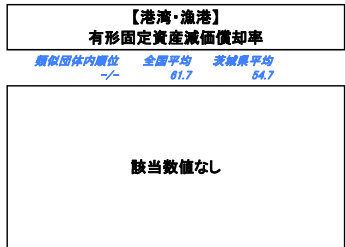
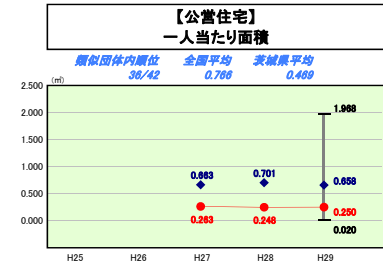
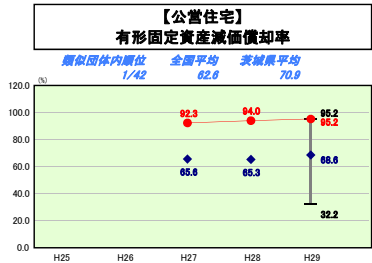
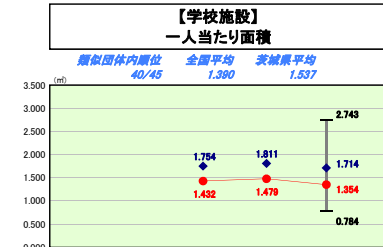
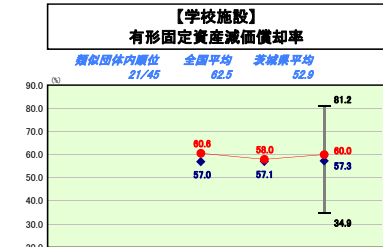
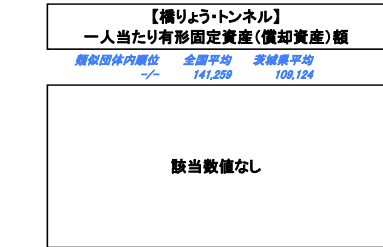
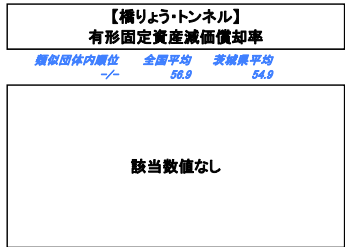
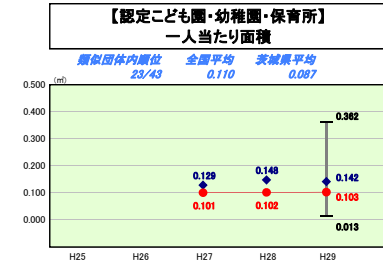
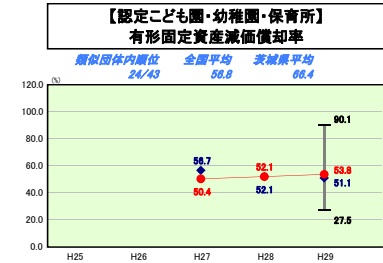
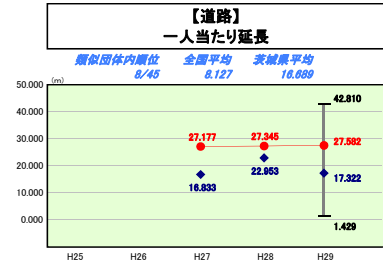
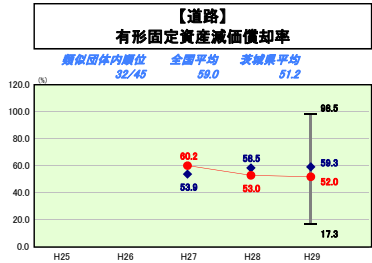
平成29年度

茨城県小美玉市

人口	51,747人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,365人(930.1.1現在)	運輸実質赤字比率	7.4%
面積	144.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	23,745,928千円	将来負担比率	64.1%
歳出総額	22,611,531千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	913,878千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	12,783,511千円		
地方債現在高	25,980,522千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているのは「道路」であり、前年度と比較して1.0ポイント低下し類似団体内平均を7.3ポイント下回っている。これは合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業が最盛期を迎えていることや、防衛関連交付金を活用した道路整備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。一人当たりの延長についても前年度より0.237m長くなり類似団体内平均を10.26m上回っている。「橋梁・トンネル」では、移管された橋梁や当時の工事費を構築と扱わずで道路として台帳上掲していることから該当数値なしとしている。類似団体と比較して比率が高くなっている施設は、「公営住宅」、「公民館」であり、それ以外の施設は、類似団体と比較して同程度である。「公営住宅」では、ほとんどの戸別住宅で減価償却が進んでいることや建設から30年以上経過した団地の減価償却が進んだことから、前年度と比較し1.2ポイント上昇し類似団体内平均を26.6ポイント上回っている。「公民館」では、小川公民館及び美野里公民館で減価償却が進んだことや羽鳥公民館で減価償却が進んだことから、前年度と比較して1.2ポイント上昇し類似団体内平均を23.7ポイント上回っている。「認定こども園・幼稚園・保育所」では、H27に実施した美野里地区幼稚園4園の耐震補強工事により有形固定資産増加分が増加したことと類似団体平均値となっていたが、減価償却が進んだことで前年度と比較して1.7ポイント上昇した。「学校施設」では学校規模適正化実施計画に基づきH31.4月開校予定の小川南小学校建設中であるが、廃校予定の小川小・小の減価償却が進んでことで前年度と比較して2.0ポイント上昇した。今後はR2に認定される個別施設計画に基づき、「公営住宅」では、昭和61年以前に建設した住宅は修繕により長寿命化を図り、老朽化が進む昭和60年以前の住宅は速やかな除却を進め、「公民館」では、指定避難所としての施設は地域防災計画と調整を図りながら計画的に耐震改修を実施し、利用者が少ない施設は除却を検討し、「認定こども園・幼稚園・保育所」では利用者数がない幼稚園の統廃合を進め、「学校施設」では、学校規模適正化実施計画に基づき学校の統廃合を

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

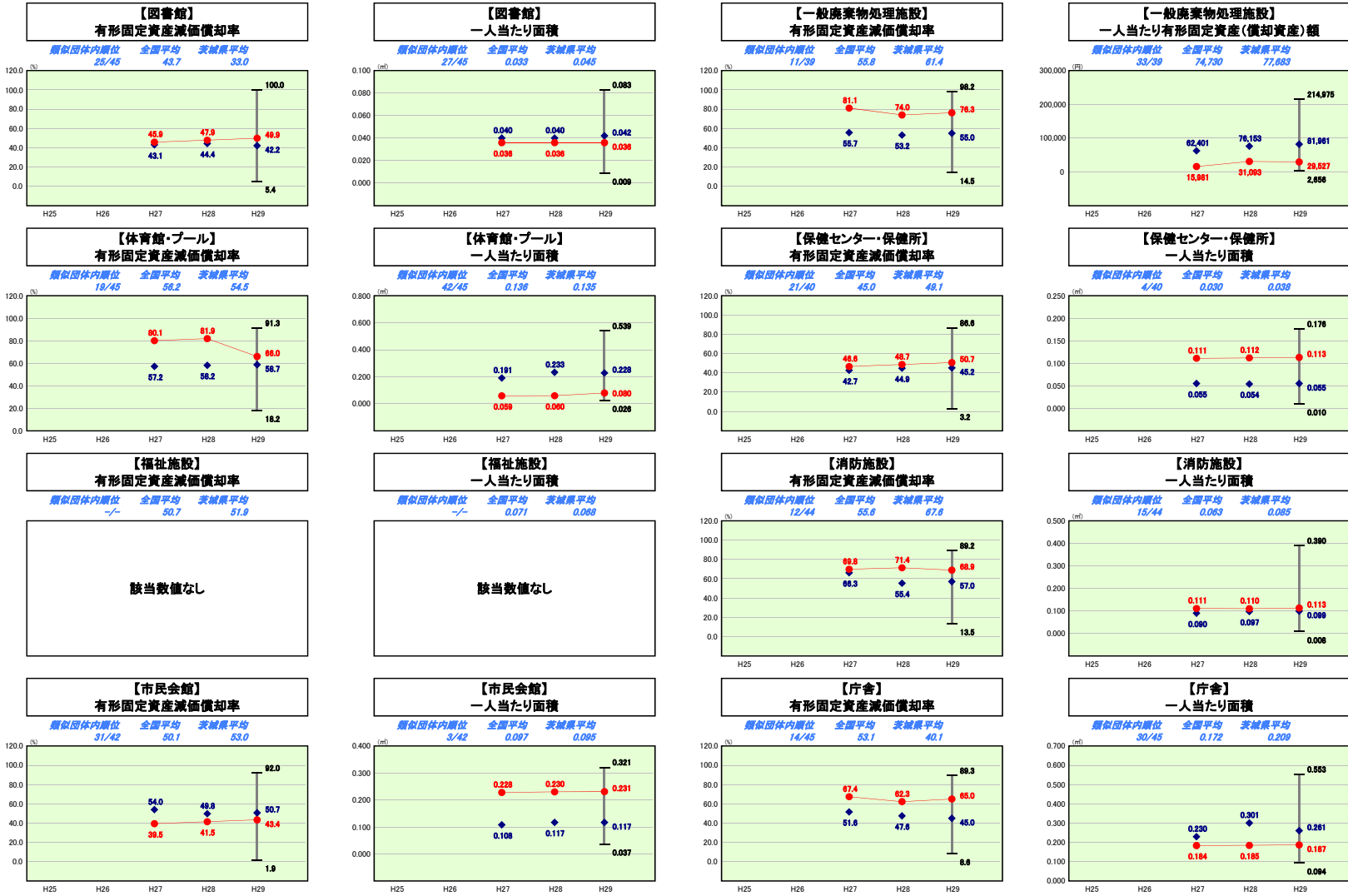
平成29年度

茨城県小美玉市

人口	51,747人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,365人 (H30.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	144.74km <sup>2</sup>	実質負債比率	7.4%
歳入総額	23,745,928千円	将来負担比率	64.1%
歳出総額	22,611,531千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	913,878千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	12,783,511千円		
地方債残高	25,980,522千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 「市民会館」を除く全ての施設で有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高くなっている。「図書館」では、小川図書館及び玉里図書館の減価償却が進んだことから、前年度と比較して2.0ポイント上昇し類似団体平均を7.7ポイント上回っている。「体育館・プール」では小川海洋センター改修工事により前年度より15.9ポイント低下したが、類似団体平均を7.7ポイント上回っている。「市民会館」では、小川文化センターの減価償却が進んだことにより前年度と比較し1.6ポイント上昇したが、14年度建設の四季文化館の四季文化館の有形固定資産額が影響し類似団体平均を7.7ポイント下回っている。なお、本年度より小川文化センターの前期修繕工事を実施することから、比率は今後更に低下する見込まれる。「一般廃棄物処理施設」では、茨城美野里環境組合及び茨城地方広域環境組合の建物・工作物の減価償却が進み、前年度と比較し2.3ポイント上昇し、類似団体平均を21.3ポイント上回っている。今後は、茨城厚生施設組合で現施設を解体し、新広域ごみ処理施設を建設する予定であるため、比率が低下する見込みである。「保健センター・保健所」では、玉里保健福祉センター及び四季健康館の減価償却が進んだことにより前年度と比較して2.0ポイント上昇し、類似団体平均を5.9ポイント上回っている。「消防施設」では、消防団第2分団機庫建設工事により前年度から2.8ポイント低下したが、消防本部・美野里・玉里消防署の減価償却が進んだことから、類似団体平均を11.8ポイント上回っている。「庁舎」では、本庁舎・小川総合支所・玉里総合支所の減価償却が進んだことから、前年度と比較して2.7ポイント上昇し、類似団体平均を20.0ポイント上回っている。今後は、H30年度に玉里支所の改修工事を実施する予定であることから、比率は下降する見込みである。